

【R7宇都宮国道管内道路設計他業務】

評価項目		評価の ウェイト
評価の着目点		
判断基準		
参加表明者の経験及び能力		
資格要件		
技術部門登録		
(様式－2) ① 本業務に関する部門（道路部門）の建設コンサルタント登録がある機関、公益社団法人、公益財団法人、独立行政法人、学校教育法に基づく大学。 ② 上記以外		① 3 ② 0
業務経験		
業務実績		
(様式－2) 同種又は類似業務実績を以下の順位で評価する。 ① 同種業務の実績がある。 ② 類似業務の実績がある。 設計共同体については、実績がない者が含まれる場合は指名しない。 記載する業務は1件（設計共同体の場合はそれぞれの者について1件）とする。		① 4 ② 2
入札説明書（共通事項）4.（2）1）ア）a）～d）に該当する業務の場合は指名しない。 設計共同体の場合は、上記に該当する者が含まれる場合は指名しない。		—
地域性		
地理的条件		
(様式－2) 本店、支店又は営業所の所在地を下記により評価する。 ① 栃木県又は茨城県に本店がある。 ② 栃木県又は茨城県に支店又は営業所がある。		① 1 0 ② 5
地域貢献度		
(様式－2) 国・特殊法人・地方公共団体等（設計共同体としての業務を含む）において、令和2年度以降参加表明書の提出までに、以下の災害活動実績のある者を評価する。 ① 発注事務所における災害活動実績がある。 ② 発注事務所管内を含む都県内に所在地がある関東地方整備局の本局・事務所等における災害活動実績がある。 ③ 関東地方整備局管内における災害活動実績がある。関東地整管外における ④ 上記以外 ②の場合は、③を満たすこと。 なお、上記の「事務所等」には、出張所は含まない。また、②及び③の発注機関は国（関東地整以外）の機関、地方公共団体、特殊法人等を含む。 ※設計共同体で上記以外の場合、構成員毎の評価点を平均し評価点とする。		① 2 ② 2 ③ 1 ④ 0
災害協定締結の有無		
(様式－2) 国・特殊法人・地方公共団体等発注業務（設計共同体としての業務を含む）において、参加表明書提出期限に以下の災害協定締結のある者を評価する。 ① 発注事務所における災害協定の締結がある。 ② 上記以外		① 1 ② 0
新規契約の有無		
関東地方整備局発注業務（港湾空港関係を除く）の新規契約の有無を下記により評価する。 なお、新規契約の有無の評価対象業務の業種区分は4.（1）1）ア）に記載したものに限る。 ① 当該年度に契約がない ② 当該年度に契約がある		① 5 ② 0
管理技術者の経験及び能力		
資格要件		
技術者資格		
(様式－3) 技術者資格を以下の項目で評価する。 なお、各々の資格の詳細については4.（2）2）ア）による。		① 3

【Ｒ７宇都宮国道管内道路設計他業務】

評価項目		評価の ウェイト	
評価の着目点			
判断基準			
	① ・ 技術士 ② ・ 国土交通省登録技術者資格（公示日までに登録された資格）（施設分野：道路－業務：設計） ③ ・ R C C M（上記 ②を除く） ・ 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、１級）（上記 ②を除く）	② ２ ③ １	
	継続教育取組実績		
	C P D の取得状況		
	(様式－３) C P D の取得状況について以下の項目で評価する。 ① 建設系 C P D 協議会の構成団体が発行する継続教育（C P D）の登録証明書等が有り、かつ建設系 C P D 協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ② 上記以外		① １ ② ０
	業務経験		
	業務実績		
	(様式－３) 同種又は類似業務の実績等を以下の項目で評価する。 ① ・ 同種業務の実績を有する者。 ・ 同種業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。 ・ 同種業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。 ② ・ 類似業務の実績を有する者。 ・ 類似業務に関する「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を受けた者。 ・ 類似業務に関する業務の成果をマネジメントした実務経験を有する者。 但し、入札説明書（共通事項）４．（２）２）イ）但し書きに記載の業務は、実績として認めない。		① ４ ② ２
	若手技術者		
	(様式－３) 若手技術者の活用について以下の順位で評価する。 ① ・ 管理（主任）技術者に若手技術者（３５歳以下）を配置する場合。 ② ・ 管理（主任）技術者に若手技術者（４０歳以下※）を配置する場合。※①を除く。 ③ ・ 上記以外		① ２ ② １ ③ ０
	照査技術者の経験及び能力		
	資格要件		
	技術者資格		
	(様式－４) 技術者資格を以下の項目で評価する。 なお、各々の資格の詳細については４．（２）２）オ）による。 ① ・ 技術士 ・ 国土交通省登録技術者資格（公示日までに登録された資格）（施設分野：道路－業務：設計） ② ・ R C C M（国土交通省登録技術者資格を除く） ・ 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、１級）（国土交通省登録技術者資格を除く）		① ２ ② １
	継続教育取組実績		
	C P D の取得状況		
	(様式－４) C P D の取得状況について以下の項目で評価する。 ① 建設系 C P D 協議会の構成団体が発行する継続教育（C P D）の登録証明書等が有り、かつ建設系 C P D 協議会の各構成団体が推奨する単位を満たしている者。 ② 上記以外		① １ ② ０
	業務経験		
	業務実績		
	(様式－４) 同種又は類似業務の実績を以下の項目で評価する。 ① 同種業務の実績を有する者。 ② 類似業務の実績を有する者。 但し、入札説明書（共通事項）４．（２）２）カ）但し書きに記載の業務は、実績として認めない。		① ２ ② １
	評価項目		技術点
評価の着目点			
判断基準			
工程計画・技術的課題（様式－８）			

【R7宇都宮国道管内道路設計他業務】

評価項目		評価の ウエイト
評価の着目点		
判断基準		
	工程計画	
	業務量の把握状況を示す工程計画が記載されていれば評価する。	30
	技術的課題【成果物の品質を確保するための計画】	
	妥当性があれば評価する。	30
	仕様の内容を超えるような記載がある場合は、加点しない。 以下の場合には技術提案書を無効とする。 ・ 件名が異なる場合 ・ 工程計画、その他（成果物の品質を確保するための計画）の2項目のうち、いずれか又は両方の記載が無い ・ A4版1枚を超える記載である ・ 記載内容が仕様と異なる（他の業務と見受けられる） ・ 明らかな法令違反と見受けられる記載がある ・ 未提出である	－
評価項目		評価のウエイト
判断基準		
賃上げの実施に関する評価		
	入札説明書（共通事項）17.（6）に示す賃上げの実施について、以下のいずれかで評価する。 ①・入札説明書（共通事項）17.（6）1）を満たす賃上げ表明書を提出している。 ②・上記以外	① 6 ② 0
ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価		
	入札説明書（共通事項）に示すワーク・ライフ・バランス等推進企業について、以下のいずれかで評価する。 ①・入札説明書（共通事項）に示す評価基準を満たす認定を受けている。 ②・上記以外	① 0.5 ② 0

予定価格	21,780,000	(消費税抜き)
調査基準価格	17,490,000	(消費税抜き)
価格点の満点	60	

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名

R7宇都宮国道管内道路設計他業務
2. 所属事務所

宇都宮国道事務所
3. 入札日時

令和8年1月23日

10:00～

業 者 名	技術評価点の内訳						履行確実性度	技術評価点 合計(A)	第1回			備考	摘要
	予定技術者の 資格及び実績等	予定技術者の 成績及び表彰	賃上げの実施 に関する評価	WLB等推進企 業の評価	実施方針	評価テーマ			入札価格	価格評価点(B)	評価値 (A) + (B)		
評価のウェート	22.5	0.0	3.3	0.2	33.8	0.0		60.0000	－	60.0000	120.0000		
(株)ニュージェック	15.2		3.3	0.2	33.8	0.0	1.00	52.6760	17,520,000	11.7355	64.4115		
セントラルコンサルタント(株)	15.2		3.3	0.2	33.8	0.0	1.00	52.6760	17,520,000	11.7355	64.4115		
日本工営(株)	15.2		3.3	0.2	33.8	0.0	1.00	52.6760	17,600,000	11.5151	64.1911		
(株)復建エンジニアリング	17.4		3.3	0.2	33.8	0.0	1.00	54.9295	17,530,000	11.7079	66.6374		
(株)ピーシーレールウェイコンサルタント	20.8		3.3	0.2	33.8	0.0	1.00	58.3098	17,700,000	11.2396	69.5494		落札
(株)富貴沢建設コンサルタンツ	18.0		3.3	0.0	33.8	0.0	1.00	55.2112	17,600,000	11.5151	66.7263		
				0.0									
				0.0									

※「技術評価点の内訳」の各項目の評価点は小数第2位を切り捨てて算出しているため、各項目の和に「履行確実性度」に係る係数を乗じて求めた値と、技術評価点合計(A)の値は合致しません。

※評価値(A) + (B)は、端数処理を行う前の技術評価点と価格評価点の和に対し、少数第5位以下を切り捨てて算出しているため、技術評価点合計(A) + 価格評価点(B)と合致しない場合があります。

入札金額は、入札者が見積もった契約金額の110分の100に相当する金額である。